

仕様書

次世代電池・水素部

1. 件名

水素社会構築技術開発事業／総合調査研究／水素社会実現に向けた情報発信に関する調査研究

2. 目的

我が国におけるエネルギー供給の安定化、地球温暖化問題、産業競争力の強化といった課題の解決に向け、水素を日常生活や産業活動で利活用する社会である「水素社会」の実現を目指すことが「エネルギー基本計画（2018年7月閣議決定）」において位置付けられるとともに、水素に関する世界初の国家戦略である「水素基本戦略（2017年12月決定）」において、2050年を視野に入れた将来目指すべき姿や目標として官民が共有すべき大きな方向性・ビジョンが示された。その中で、水素サプライチェーンや水素発電、燃料電池等の技術開発や国際展開のみならず、水素の安全性に対する理解はもちろんのこと、水素利用の意義についても国民全体で認識を共有していくことが必要であると示されている。

また、NEDOが2015年度に実施した「水素社会構築に向けた社会受容性調査」において、一般市民を対象としたアンケート調査の結果、水素に関する知識を持っている方が水素への受容性が高い一方、水素のエネルギーとしての認知度は2割程度という低い結果が示されており、水素の便益に対する広報・コミュニケーションが受容性向上に有効ではないかと示唆されている。

このような認識のもと、NEDOでは2019年度に若年層をメインターゲットとした情報発信の試行および効果測定を行い、デジタルメディアを活用した手法の有効性を確認するとともに、水素エネルギーに対する話題量や認知が徐々に高まってきていることを確認した。

そこで本調査では、2019年度に実施した調査内容も踏まえつつ、2020年度から2022年度の3か年で情報発信の企画立案、実施、効果測定、調査分析を行い、水素社会の実現に向けて社会受容性の更なる向上を目指す。また水素に対する意識や関心等に関する調査を継続的に実施し、情報発信の企画立案に適時フィードバックするとともに、実証や研究開発事業との連携も図る。

3. 事業内容

水素エネルギーに対する需要者の認知向上や興味喚起、水素の安全性に対する正しい理

解促進、当該分野に関わる研究者の拡大等を目的として、戦略的な情報発信を行い、認知度向上等の効果を実証する。具体的には、2020年に予定される情報発信力の高い国際イベントを契機として、オールターゲットに水素エネルギーの認知を拡げ、興味を喚起することを目的とする。

本事業の結果、2019年度の調査開始時に57%であった水素エネルギーの認知度を2022年度末までに75%程度まで引き上げることを目標とする。

①情報発信の企画検討

本事業では、2019年度に対象とした若年層のみならず、広範な層に対する情報発信を行う。そこで、広範な層に対して効果的に情報を発信すべく、各年齢層におけるメディアの趣向や地域特性等を分析したうえで、2020年度から2022年度までに行うべき情報発信の企画を検討する。

本事業終了時点（2022年度末）において、水素エネルギーの認知度が75%程度まで向上すること狙ったものとする。なお、企画立案にあたっては、水素分野への若手研究者の呼び込みにつながるための方策についても検討すること。

情報発信の具体的な企画内容は、NEDOとも協議の上決定することとし、③の調査結果も踏まえて柔軟に変更すること。また、情報発信によるリスクの想定および対策についても検討すること。

②情報発信の実施

（1）各種コンテンツの制作・発信

①で検討した企画に基づき、水素の更なる認知の向上及び理解の深化につながる各種コンテンツを製作する。また、作成したコンテンツを（2）ウェブサイトや（3）メディア、その他イベント等を活用して効果的に発信する。

（2）ウェブサイトの更新

2019年度にウェブサイト（<https://h2.nedo.go.jp/>）を立ち上げ情報発信を行った。水素の情報発信拠点として活用すべく、（1）で製作するコンテンツの掲載等による充実化を図るとともに、本ウェブサイトを維持・管理する。なお、本ウェブサイトの更新にあたりソースコードが必要な場合は、NEDOより提供する。

（3）メディアを活用した情報発信

水素エネルギーの更なる認知の向上及び理解の深化のため、多くの人が様々な機会であく目にすると思われるメディア（新聞、デジタルメディア等）を活用した周知を行う。

また、NEDOで実施している水素関連の研究開発事業や各種イベントについて、その内容や成果、意義等を各種メディアに情報提供し、効果的にPRを行う。

なお、2020年度においては、2020年7月から始まる大規模な国際イベントの高い発信力をうまく活用し、効果的な情報発信となるように留意すること。

③情報発信に関する調査分析

②で実施した情報発信の効果について、情報の受信者数及び水素に対する認知・イメージの変化等を情報発信の手法に応じて適切に測定、分析するとともに、課題についても抽出し、①の企画検討にフィードバックする。

また、定点観察として2019年度に実施した定量意識調査を毎年度実施する。2022年度末の水素エネルギーに対する認知度の目標を75%として、達成状況や要因を分析する。

これらの分析結果を基にして、水素社会の実現に向けた2023年以降の取組方針に関する戦略を検討する。なお、情報発信の戦略のみならず、国民の意識や理解等の状況を踏まえ取り組むべき実証や研究開発に対する意見具申も図る。

4. 事業期間

採択決定日から2023年2月28日まで（最長）

5. 予算額

3年間の総事業費として6億円以内、2020年度は3億円程度

6. 中間年報、成果報告書の提出

中間年報、成果報告書の電子ファイル一式をCD-R等の不揮発性媒体に記録し、所定の期日までに提出すること。

7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。